

[単体情報] 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	現金預け金 ※7.	26,724	1.52	30,677	1.71
他の金融機関に貸したお金	コールローン	14,969	0.85	16,323	0.91
買い入れた企業の商業紙幣 (約束手形の一部) など	買入金銭債権	170	0.01	249	0.01
お客様に販売する国債や地方債など	商品有価証券	29	0.00	14	0.00
国債・社債・株式などの金額	有価証券 ※1.7.12.	463,917	26.46	467,398	26.14
お客様にご融資した金額	貸出金 ※2.3.4.5.6.8.	1,216,629	69.38	1,245,209	69.65
	外国為替 ※6.	2,802	0.16	1,413	0.07
	その他資産 ※7.	5,643	0.32	5,641	0.31
	有形固定資産 ※9.10.	25,654	1.46	24,846	1.38
	無形固定資産	924	0.05	975	0.05
	繰延税金資産	2,994	0.17	4,043	0.22
保証債務に対する支払を求める権利	支払承諾見返	6,504	0.37	4,511	0.25
	貸倒引当金	△13,351	△0.76	△13,335	△0.74
	投資損失引当金	△72	△0.00	△197	△0.01
	資産の部合計	1,753,540	100.00	1,787,771	100.00
(負債の部)					
お客様に預けていただいたお金	預金 ※7.	1,616,263	92.17	1,659,767	92.84
	コールマネー ※7.	20,000	1.14	—	—
他の金融機関から借りたお金	借入金 ※7.11.	4,000	0.23	11,340	0.63
	外国為替	48	0.00	19	0.00
	その他負債	5,930	0.34	6,396	0.35
	未払法人税等	696	0.04	1,901	0.10
	リース債務	527	0.03	329	0.01
	資産除去債務	292	0.02	295	0.01
	その他の負債	4,413	0.25	3,868	0.21
	賞与引当金	221	0.01	251	0.01
従業員の退職給付に備えるための必要額	退職給付引当金	12,038	0.69	12,419	0.69
	役員退職慰労引当金	38	0.00	21	0.00
	睡眠預金払戻損失引当金	198	0.01	238	0.01
	偶発損失引当金	608	0.03	562	0.03
	再評価に係る繰延税金負債 ※9.	3,573	0.20	3,567	0.19
債務の保証	支払承諾	6,504	0.37	4,511	0.25
	負債の部合計	1,669,425	95.20	1,699,095	95.04

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%
資本金	38,653	2.20	38,653	2.16
資本剰余金	31,205	1.78	31,190	1.74
資本準備金	17,500		17,500	
その他資本剰余金	13,705		13,690	
利益剰余金	6,302	0.36	12,263	0.68
利益準備金	128		346	
その他利益剰余金	6,174		11,917	
繰越利益剰余金	6,174		11,917	
自己株式	△109	△0.01	△144	△0.00
株主資本合計	76,053	4.34	81,962	4.58
その他有価証券評価差額金	5,687	0.32	4,307	0.24
土地再評価差額金 ※9.	2,368	0.14	2,359	0.13
評価・換算差額等合計	8,055	0.46	6,667	0.37
新株予約権	7	0.00	46	0.00
純資産の部合計	84,115	4.80	88,676	4.96
負債及び純資産の部合計	1,753,540	100.00	1,787,771	100.00

中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	17,835	100.00 %	19,872	100.00 %
銀行がお金を運用して得た利息収益	資金運用収益	15,249	15,884	
	(うち貸出金利息)	(11,890)	(11,799)	
	(うち有価証券利息配当金)	(3,254)	(3,937)	
振込などのサービスの手数料等による収益	役務取引等収益	2,064	2,205	
外為や有価証券の取り扱いで得た収益	その他業務収益	267	203	
有価証券の売却による収益など	その他経常収益 ※1.	253	1,578	
経常費用	18,826	105.56	14,131	71.10
お客様にお支払いする利息や他の金融機関から借りたお金の利息	資金調達費用	1,071	711	
	(うち預金利息)	(955)	(599)	
他の金融機関に支払った振込等の手数料	役務取引等費用	1,251	1,521	
債券等を売却した場合に発生した損失など	その他業務費用	3,400	12	
営業活動のための費用	営業経費 ※2.	10,990	11,008	
回収が困難な貸出金の償却の費用など	その他経常費用 ※3.	2,112	878	
営業活動から生じた経常収益と経常費用の差額	経常利益 (△は経常損失)	△991	5,741	28.89
動産・不動産の売却による利益など	特別利益	2,624	—	—
動産・不動産の売却による損失など	特別損失	221	6	0.03
経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額	税引前中間純利益	1,411	5,734	28.85
	法人税、住民税及び事業税	631	1,739	8.75
	法人税等調整額	△2,320	△119	△0.60
	法人税等合計	△1,689	1,619	8.15
税引前中間純利益から法人税、住民税及び事業税を引いた額	中間純利益	3,100	4,114	20.70

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,653	38,653
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	38,653	38,653
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,500	17,500
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	17,500	17,500
その他資本剰余金		
当期首残高	13,705	13,705
当中間期変動額	—	△14
当中間期末残高	13,705	13,690
資本剰余金合計		
当期首残高	31,205	31,205
当中間期変動額	—	△14
当中間期末残高	31,205	31,190
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	128
当中間期変動額	—	—
利益準備金の積立	128	217
当中間期末残高	128	217
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,844	9,109
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△641	△1,088
利益準備金の積立	△128	△217
中間純利益	3,100	4,114
当中間期末残高	6,174	11,917
利益剰余金合計		
当期首残高	3,844	9,237
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△641	△1,088
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	3,100	4,114
当中間期末残高	6,302	12,263

(単位 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	金額	金額
自己株式		
当期首残高	△108	△109
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△0	△56
新株予約権の行使	—	21
当中間期変動額合計	△0	△35
当中間期末残高	△109	△144
株主資本合計		
当期首残高	73,595	78,987
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△641	△1,088
中間純利益	3,100	4,114
自己株式の取得	△0	△56
新株予約権の行使	—	6
当中間期変動額合計	2,457	2,975
当中間期末残高	76,053	81,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,171	3,186
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,858	1,121
当中間期変動額合計	6,858	1,121
当中間期末残高	5,687	4,307
土地再評価差額金		
当期首残高	2,368	2,359
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,368	2,359
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,196	5,545
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,858	1,121
当中間期変動額合計	6,858	1,121
当中間期末残高	8,055	6,667
新株予約権		
当期首残高	—	28
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	7	18
当中間期変動額合計	7	18
当中間期末残高	7	46
純資産合計		
当期首残高	74,791	84,560
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△641	△1,088
中間純利益	3,100	4,114
自己株式の取得	△0	△56
新株予約権の行使	—	6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,865	1,139
当中間期変動額合計	9,323	4,115
当中間期末残高	84,115	88,676

■重要な会計方針（当中間会計期間）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4.（1）及び4.（2）の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,416百万円（前事業年度末は13,049百万円）であります。

- (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■会計方針の変更等（当中間会計期間）

- (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。
上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定にあたり、期中に行われた優先株式の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映するとともに、ストック・オプションの公正な評価額のうち将来企業が提供されるサービスに係る分を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。
なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

■追加情報（当中間会計期間）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

■注記事項（当中間会計期間）

（中間貸借対照表関係）

- ※1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 7,980百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,473百万円、延滞債権額は62,529百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,113百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,117百万円であります。
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,470百万円であります。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	15百万円
有価証券	62,208百万円
その他資産	43百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,169百万円
借入金	7,340百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券96,267百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は608百万円であります。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、116,214百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが101,081百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に

応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,775百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,360百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- ※1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益864百万円及び償却債権取立益285百万円を含んでおります。

- ※2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	397百万円
無形固定資産	174百万円

- ※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却581百万円及び株式等償却150百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期末株式数
自己株式				
普通株式	483	614	93	1,004(注)1
第一種優先株式	—	10	10	—(注)2
第二種優先株式	—	—	—	—
合計	483	624	103	1,004

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び平成23年7月29日取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、減少は、新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

2. 第一種優先株式の自己株式数の増加は、当中間会計期間末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

（リース取引関係）

- 1. ファイナンス・リース取引
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	988百万円
無形固定資産	—百万円
合計	988百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	773百万円
無形固定資産	—百万円
合計	773百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	63百万円
無形固定資産	—百万円
合計	63百万円
当中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	151百万円
無形固定資産	—百万円
合計	151百万円

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	70百万円
1年超	110百万円
合計	180百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定中間会計期間末残高 22百万円

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	61百万円
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円
減価償却費相当額	55百万円
減損損失	-1百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	90百万円
1年超	620百万円
合計	711百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式7,980百万円 関連会社株式-1百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	294百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
その他増減額(△は減少)	1百万円
当中間会計期間末残高	295百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	13.57円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	4,114百万円
普通株主に帰属しない金額	-1百万円
普通株式に係る中間純利益金額	4,114百万円
普通株式の期中平均株式数	303,174千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	5.62円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	-1百万円
普通株式増加数	428,616千株
優先株式	427,982千株
新株予約権	633千株

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定にあたり、期中に行われた優先株式の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映するとともに、ストック・オプションの公正な評価額のうち将来企業が提供されるサービスに係る分を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項なし

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	632,735	—	632,735	665,255	—	665,255
うち有利息預金	505,983	—	505,983	531,743	—	531,743
定期性預金	963,983	—	963,983	976,233	—	976,233
うち固定自由金利定期預金	944,005	—	944,005	955,710	—	955,710
うち変動自由金利定期預金	188	—	188	181	—	181
その他	12,867	6,677	19,544	12,671	5,607	18,278
合 計	1,609,586	6,677	1,616,263	1,654,160	5,607	1,659,767
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,609,586	6,677	1,616,263	1,654,160	5,607	1,659,767

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成22年4月1日から平成22年9月30日			平成23年4月1日から平成23年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	638,890	—	638,890	668,107	—	668,107
うち有利息預金	507,095	—	507,095	527,024	—	527,024
定期性預金	960,867	—	960,867	975,542	—	975,542
うち固定自由金利定期預金	942,328	—	942,328	955,662	—	955,662
うち変動自由金利定期預金	190	—	190	182	—	182
その他	7,353	5,877	13,230	7,682	5,918	13,600
合 計	1,607,110	5,877	1,612,987	1,651,333	5,918	1,657,251
譲渡性預金	169	—	169	—	—	—
総合計	1,607,280	5,877	1,613,157	1,651,333	5,918	1,657,251

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成22年9月30日	232,684	165,632	350,989	92,739	
	平成23年9月30日	235,352	161,779	342,762	95,658	105,774	14,572	955,899
うち固定自由 金利定期預金	平成22年9月30日	232,632	165,622	350,954	92,673	86,679	15,443	944,005
	平成23年9月30日	235,317	161,770	342,705	95,624	105,720	14,572	955,710
うち変動自由 金利定期預金	平成22年9月30日	43	10	34	66	34	—	188
	平成23年9月30日	28	9	56	33	53	—	181
その他の 定期預金	平成22年9月30日	8	—	—	—	—	—	8
	平成23年9月30日	7	—	—	—	—	—	7

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,329,259	82.24 %	1,356,389	81.72 %
法 人	287,004	17.76	303,378	18.28
合 計	1,616,263	100.00	1,659,767	100.00

貸出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	67,344	—	67,344	69,070	383	69,453
証書貸付	1,044,232	—	1,044,232	1,065,366	—	1,065,366
当座貸越	95,023	—	95,023	100,051	—	100,051
割引手形	10,028	—	10,028	10,337	—	10,337
合 計	1,216,629	—	1,216,629	1,244,826	383	1,245,209

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成22年4月1日から平成22年9月30日			平成23年4月1日から平成23年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	65,382	—	65,382	67,501	226	67,727
証書貸付	1,031,183	—	1,031,183	1,050,076	—	1,050,076
当座貸越	91,729	—	91,729	93,423	—	93,423
割引手形	9,277	—	9,277	9,878	—	9,878
合 計	1,197,573	—	1,197,573	1,220,879	226	1,221,106

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成22年9月30日	123,507	144,056	125,156	70,264	
	平成23年9月30日	129,025	138,530	120,790	64,911	691,898	100,051	1,245,209
うち変動金利	平成22年9月30日		38,248	42,860	35,237	266,959	27,605	
	平成23年9月30日		32,683	48,657	33,066	287,668	29,757	
うち固定金利	平成22年9月30日		105,808	82,295	35,026	391,662	67,417	
	平成23年9月30日		105,847	72,133	31,845	404,230	70,294	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金用途別残高

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	642,311	52.80 %	635,675	51.0 %
運転資金	574,318	47.20	609,534	49.0
合 計	1,216,629	100.00	1,245,209	100.0

消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン	332,897	329,677
その他ローン	17,666	16,850
合 計	350,563	346,528

貸出

貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有価証券	3,775	5,957
債 権 (自行預金+債権)	21,095	20,754
商 品	—	—
不動産 (不動産+工場+財団)	245,271	245,386
その他	—	—
計	270,142	272,098
保 証	480,491	479,601
信 用	465,995	493,509
合 計	1,216,629	1,245,209
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

債務の保証 (支払承諾)

[A] 支払承諾の残高内訳

(口数単位 一口、金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成22年9月30日	—	—	6	33	1,089	6,470	1,095	6,504
平成23年9月30日	—	—	6	5	991	4,505	997	4,511

[B] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有価証券	—	—
債 権 (自行預金+債権)	55	19
商 品	—	—
不動産 (不動産+工場+財団)	954	1,153
その他	—	—
計	1,010	1,173
保 証	2,836	2,459
信 用	2,657	878
合 計	6,504	4,511

貸出

業種別貸出状況

(単位 百万円)

業種別	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,216,629	100.00 %	1,245,209	100.00 %
製造業	183,179	15.06	173,534	13.94
農業、林業	965	0.08	1,134	0.09
漁業	140	0.01	140	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	117	0.01	129	0.01
建設業	68,735	5.65	72,214	5.80
電気・ガス・熱供給・水道業	1,328	0.11	1,414	0.11
情報通信業	5,861	0.48	4,073	0.33
運輸業、郵便業	31,052	2.55	32,182	2.58
卸売業、小売業	91,413	7.51	90,405	7.26
金融業、保険業	38,215	3.14	53,413	4.29
不動産業、物品賃貸業	212,566	17.47	210,386	16.90
各種サービス業	135,273	11.12	135,161	10.85
地方公共団体	72,223	5.94	102,496	8.23
その他	375,557	30.87	368,521	29.60
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,216,629		1,245,209	

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

期別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		^(B) / _(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成22年9月30日	61,629	1,216,629	61,448	963,081	99.70 %	79.15 %
平成23年9月30日	61,046	1,245,209	60,871	980,704	99.71 %	78.75 %

- (注) 1. 本表の貸出金残高には特別国際金融取引を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位 百万円)

平成22年9月30日	平成23年9月30日
939	581

貸出

リスク管理債権額

(単位 百万円)

区分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破綻先債権額	2,987	2,473
延滞債権額	61,780	62,529
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	18,431	10,113
合計	83,200	75,117

(参考) リスク管理債権は銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,836	9,469
危険債権	53,390	55,953
要管理債権	18,431	10,113
小計	83,659	75,537
正常債権	1,142,084	1,176,886
合計	1,225,743	1,252,423

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位 百万円)

区分	平成23年3月31日 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		平成23年9月30日 残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	14,515	13,335	316	14,199	13,335	
一般貸倒引当金	5,337	4,238	—	5,337	4,238	
個別貸倒引当金	9,178	9,096	316	8,862	9,096	
投資損失引当金	262	197	—	262	197	
賞与引当金	249	251	249	—	251	
役員退職慰労引当金	43	3	23	1	21	
睡眠預金払戻損失引当金	261	13	36	—	238	
偶発損失引当金	535	562	—	535	562	
合計	15,867	14,365	625	14,999	14,607	

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

- 一般貸倒引当金……洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
- 投資損失引当金……洗替による取崩額
- 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金見込額の減額に伴う取崩額
- 偶発損失引当金……洗替による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種類	平成22年9月30日				平成23年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	227,020	—	227,020	48.94%	190,560	—	190,560	40.77%
地方債	73,625	—	73,625	15.87	82,379	—	82,379	17.62
社債	63,150	—	63,150	13.61	78,991	—	78,991	16.90
株式	23,401	—	23,401	5.04	21,636	—	21,636	4.63
その他の証券	8,920	67,799	76,720	16.54	16,458	77,372	93,831	20.08
うち外国債券	—	67,799	67,799	14.62	—	77,372	77,372	16.55
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	396,118	67,799	463,917	100.00	390,025	77,372	467,398	100.00

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種類	平成22年4月1日から平成22年9月30日				平成23年4月1日から平成23年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	226,480	—	226,480	52.88%	196,476	—	196,476	42.01%
地方債	69,613	—	69,613	16.26	78,728	—	78,728	16.84
社債	47,888	—	47,888	11.18	77,821	—	77,821	16.64
株式	23,954	—	23,954	5.59	21,340	—	21,340	4.56
その他の証券	7,331	53,024	60,356	14.09	15,447	77,839	93,287	19.95
うち外国債券	—	53,024	53,024	12.38	—	77,839	77,839	16.65
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	375,268	53,024	428,293	100.00	389,814	77,839	467,653	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成22年9月30日	13,867	43,862	24,596	49,982	92,049	2,661	—	227,020
	平成23年9月30日	17,099	31,764	28,106	63,378	50,210	—	—	190,560
地方債	平成22年9月30日	2,939	6,925	13,024	8,848	20,820	21,066	—	73,625
	平成23年9月30日	1,909	13,818	12,067	12,059	19,313	23,210	—	82,379
社債	平成22年9月30日	5,886	14,876	3,842	1,014	4,175	33,355	—	63,150
	平成23年9月30日	4,781	16,502	1,904	2,070	2,353	51,378	—	78,991
株式	平成22年9月30日							23,401	23,401
	平成23年9月30日							21,636	21,636
その他の証券	平成22年9月30日	12,714	20,053	12,235	15,432	9,387	5,000	1,895	76,720
	平成23年9月30日	11,955	24,652	26,790	19,826	2,725	5,000	2,880	93,831
うち外国債券	平成22年9月30日	12,714	20,053	12,127	10,008	6,000	5,000	1,895	67,799
	平成23年9月30日	11,955	24,609	24,394	9,064	—	5,000	2,348	77,372
うち外国株式	平成22年9月30日							—	—
	平成23年9月30日							—	—

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成22年9月30日	845	2	—	847
平成23年9月30日	743	3	—	737

[2] 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成22年9月30日	5	29	—	—	34
平成23年9月30日	4	17	—	—	22

公共債の引受

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
平成22年9月30日	—	5,314	5,314
平成23年9月30日	—	4,260	4,260

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
平成22年9月30日	1,332	140	1,472	17,154
平成23年9月30日	1,118	140	1,258	18,829

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

特定海外債権残高

該当ありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	14,558	739	(48)	15,005	922	(43)
資金調達費用	1,069	49	(48)	709	44	(43)
資金運用収支	13,488	689	15,249	14,296	877	711
役員取引等収益	2,029	35	1,071	2,170	35	15,173
役員取引等費用	1,239	12	1,251	1,508	12	2,205
役員取引等収支	789	23	812	661	22	1,521
その他業務収益	207	59	267	149	54	203
その他業務費用	3,400	—	3,400	12	—	12
その他業務収支	△3,192	59	△3,132	136	54	190
業務粗利益	11,085	772	11,858	15,094	955	16,049
業務粗利益率	1.32 %	2.60 %	1.36 %	1.75 %	2.29 %	1.85 %

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数 () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

業務純益等

(単位 百万円)

区 分	平成22年9月期	平成23年9月期
業務純益	1,202	5,383
コア業務純益	4,384	5,237
経常利益	△991	5,741
中間純利益	3,100	4,114

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの（業務粗利益）から経費等を引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	(52,711)	(48)		(77,237)	(43)	
資金運用勘定	1,666,956	14,558	1.74 %	1,716,925	15,005	1.74 %
うち貸出金	1,197,573	11,890	1.98	1,220,879	11,798	1.92
うち商品有価証券	34	0	1.11	22	0	1.11
うち有価証券	375,268	2,521	1.34	389,814	3,021	1.54
うちコールローン	40,612	22	0.11	28,021	15	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	574	0	0.08	695	0	0.07
資金調達勘定	1,616,953	1,069	0.13	1,666,700	709	0.08
うち預金	1,607,110	953	0.11	1,651,333	597	0.07
うち譲渡性預金	169	0	0.09	—	—	—
うちコールマネー	5,087	3	0.12	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,000	99	4.95	14,980	102	1.36

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期3,590百万円、平成23年9月期3,614百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	59,176	739	2.49 %	83,048	922	2.21 %
資金運用勘定	—	—	—	226	1	1.06
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	53,024	732	2.75	77,839	915	2.34
うち有価証券	4,367	5	0.23	3,674	3	0.18
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	0	0	0.03	0	0	0.01
うち預け金	(52,711)	(48)		(77,237)	(43)	
資金調達勘定	58,610	49	0.16	83,178	44	0.10
うち預金	5,877	1	0.05	5,918	1	0.04
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期6百万円、平成23年9月期6百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	1,673,421	15,249	1.81 %	1,722,735	15,884	1.83 %
資金運用勘定	1,197,573	11,890	1.98	1,221,106	11,799	1.92
うち貸出金	34	0	1.11	22	0	1.11
うち商品有価証券	428,293	3,254	1.51	467,653	3,936	1.67
うち有価証券	44,979	27	0.12	31,696	19	0.12
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	575	0	0.08	696	0	0.07
うち預け金	1,622,852	1,071	0.13	1,672,641	711	0.08
資金調達勘定	1,612,987	955	0.11	1,657,251	599	0.07
うち預金	169	0	0.09	—	—	—
うち譲渡性預金	5,087	3	0.12	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	4,000	99	4.95	14,980	102	1.36
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期3,597百万円、平成23年9月期3,620百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	276	△76	200	435	12	447
うち貸出金	509	△635	△126	231	△323	△92
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	△509	808	299	97	403	500
うちコールローン	0	8	8	△6	△1	△7
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△1	△1	0	△0	0
支払利息	△46	△699	△745	32	△392	△360
うち預金	27	△547	△520	24	△380	△356
うち譲渡性預金	0	0	0	△0	—	△0
うちコールマネー	△39	18	△21	△3	—	△3
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△6	△6	272	△269	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	534	△139	395	298	△115	183
うち貸出金	—	—	—	1	—	1
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	584	△191	393	342	△159	183
うちコールローン	1	1	2	△0	△2	△2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	64	△57	7	19	△24	△5
うち預金	0	△1	△1	0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	297	289	586	447	188	635
うち貸出金	509	△635	△126	233	△324	△91
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	△273	965	692	297	385	682
うちコールローン	20	△10	10	△7	△1	△8
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△1	△1	0	△0	0
支払利息	△44	△702	△746	32	△392	△360
うち預金	29	△550	△521	24	△380	△356
うち譲渡性預金	0	0	0	△0	—	△0
うちコールマネー	△39	18	△21	△3	—	△3
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△6	△6	272	△269	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,029	35	2,064	2,170	35	2,205
うち預金・貸出業務	486	—	486	683	—	683
うち為替業務	711	35	747	685	35	720
うち証券関連業務	429	—	429	426	—	426
うち代理業務	369	—	369	347	—	347
うち保護預り・貸金庫業務	22	—	22	21	—	21
うち保証業務	10	—	10	6	—	6
役務取引等費用	1,239	12	1,251	1,508	12	1,521
うち為替業務	148	12	160	153	12	166

営業経費の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成22年9月期	平成23年9月期
給料・手当	5,568	5,577
退職給付費用	850	852
福利厚生費	65	77
減価償却費	565	571
土地建物機械賃借料	494	506
営繕費	28	35
消耗品費	142	150
給水光熱費	136	121
旅費	13	14
通信費	429	427
広告宣伝費	192	188
租税公課	618	635
その他	1,884	1,848
合 計	10,990	11,008

その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成22年9月期	平成23年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	—
国債等債券関係損益	△3,184	145
その他損益	△8	△9
計	△3,192	136
国際業務部門		
外国為替売買損益	56	54
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	2	—
その他損益	—	—
計	59	54
合 計	△3,132	190

諸比率

貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円)

区分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年4月1日～平成22年9月30日	平成23年4月1日～平成23年9月30日
国内業務部門	1,216,629	1,244,826	1,609,586	1,654,160	75.58 %	75.25 %	74.51 %	73.93 %
国際業務部門	—	383	6,677	5,607	—	6.83	—	3.83
合計	1,216,629	1,245,209	1,616,263	1,659,767	75.27	75.02	74.24	73.68

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円)

区分	有価証券 (A)		預金 (B)		預証率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年4月1日～平成22年9月30日	平成23年4月1日～平成23年9月30日
国内業務部門	396,118	390,025	1,609,586	1,654,160	24.60 %	23.57 %	23.35 %	23.60 %
国際業務部門	67,799	77,372	6,677	5,607	1,015.40	1,379.84	902.22	1,315.27
合計	463,917	467,398	1,616,263	1,659,767	28.70	28.16	26.55	28.21

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位 %)

種類	平成22年9月期	平成23年9月期
総資産経常利益率	△0.11	0.64
自己資本経常利益率	△2.48	13.22
総資産中間純利益率	0.35	0.46
自己資本中間純利益率	7.78	9.47

- (注) 1. 総資産経常〈中間純〉利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 自己資本経常〈中間純〉利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用利回り

(単位 %)

種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
国内業務部門	1.74	1.74
国際業務部門	2.49	2.21
合計	1.81	1.83

資金調達原価

(単位 %)

種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
国内業務部門	1.43	1.34
国際業務部門	0.50	0.35
合計	1.44	1.35

総資金利鞘

(単位 %)

種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
国内業務部門	0.31	0.40
国際業務部門	1.99	1.86
合計	0.37	0.48

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

	種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	54,114	55,495	1,380	40,186	41,173	986
	地方債	30,357	31,917	1,559	29,656	30,950	1,293
	社 債	199	201	2	199	201	1
	その他	6,860	7,210	350	4,860	4,991	131
	小 計	91,531	94,824	3,292	74,903	77,316	2,413
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,000	6,277	△722	8,000	6,982	△1,017
	小 計	7,000	6,277	△722	8,000	6,982	△1,017
合 計		98,531	101,101	2,570	82,903	84,299	1,396

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式（中間貸借対照表計上額7,980百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,428	3,804	1,623	5,247	3,640	1,607
	債 券	275,849	265,222	10,627	273,361	263,712	9,648
	国 債	172,905	165,806	7,098	150,373	144,612	5,761
	地方債	43,267	40,945	2,322	51,320	48,831	2,488
	社 債	59,675	58,469	1,206	71,667	70,268	1,398
	そ の 他	40,454	39,856	598	32,335	31,941	393
	小 計	321,732	308,882	12,849	310,944	299,295	11,649
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,714	6,851	△1,136	7,134	8,033	△898
	債 券	3,275	3,300	△24	8,526	8,593	△67
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	1,401	1,408	△6
	社 債	3,275	3,300	△24	7,124	7,185	△60
	そ の 他	22,296	23,402	△1,106	48,551	50,916	△2,365
	小 計	31,287	33,554	△2,267	64,212	67,543	△3,331
合 計		353,019	342,437	10,582	375,157	366,839	8,317

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位 百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	4,277	1,273
そ の 他	108	84
合 計	4,386	1,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	174	—	56	421	—	41
債 券	106,004	194	3,379	17,913	149	3
国 債	100,194	89	3,378	13,403	137	2
地方債	1,608	9	—	2,003	3	0
社 債	4,201	95	0	2,506	8	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	106,179	194	3,435	18,334	149	44

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、909百万円（時価のある株式及び社債891百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式18百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、150百万円（時価のある株式149百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、当中間会計期間末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価を把握することが極めて困難と認められるものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理することと定めております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位 百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
評価差額	10,582	8,317
その他有価証券	10,582	8,317
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△4,895	△4,009
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	5,687	4,307

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成22年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成23年9月30日現在）ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

その他

従業員数

(平成23年9月30日現在)

従業員数
1,489人 [550人]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員615人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,176人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

店舗数の推移

区分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合計	91	91

(注) 店舗には出張所を含み、インターネット支店及び振込専用支店を除いております。

大株主一覧

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	175,000	36.44
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5F	19,953	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,355	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,081	2.93
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	11,414	2.37
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	6,896	1.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	1.28
株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13F	5,370	1.11
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	0.82
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	3,512	0.73
計	—	260,689	54.28

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合(%)
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5F	19,953	6.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,355	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,081	4.67
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	11,414	3.79
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	6,896	2.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.04
株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13F	5,370	1.78
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.30
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	3,512	1.16
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地	3,019	1.00
計	—	88,706	29.47

議決権の状況

発行済株式

(平成23年9月30日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	第一種優先株式 1,430,000 第二種優先株式 175,000,000	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,004,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 301,002,000	301,002	同上
単元未満株式	普通株式 1,746,068	—	同上
発行済株式総数	480,182,068	—	—
総株主の議決権	—	301,002	—

(注) 上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

自己株式等

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社東和銀行	前橋市本町二丁目 12番6号	1,004,000	—	1,004,000	0.20
計	—	1,004,000	—	1,004,000	0.20